

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年2月20日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

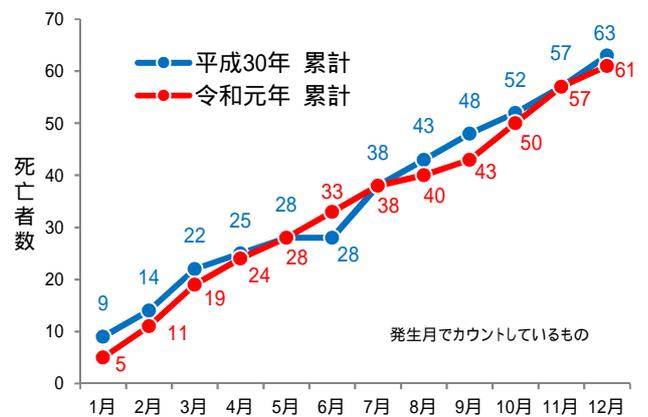
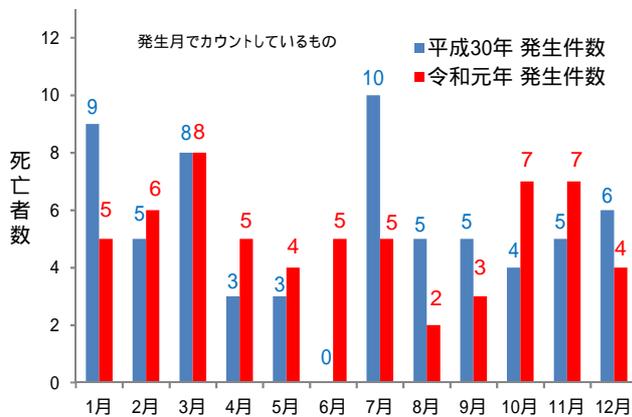
死亡労働災害は前年同期比2人減少 死傷労働災害は前年同期比0.8%減少

～令和元年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年1月末現在速報値)～

北海道労働局(局長 福士 亘)は、令和元年の労働災害発生状況(令和2年1月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

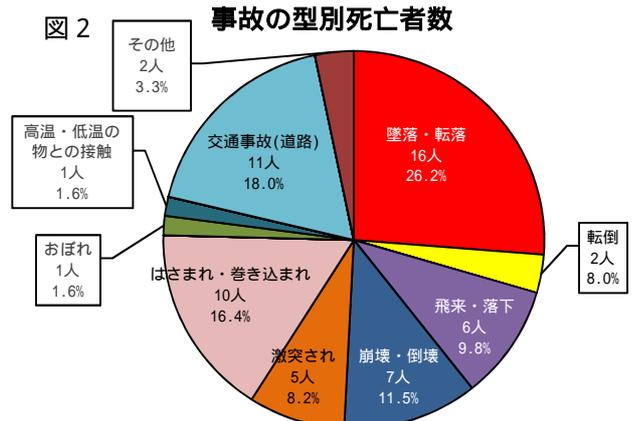
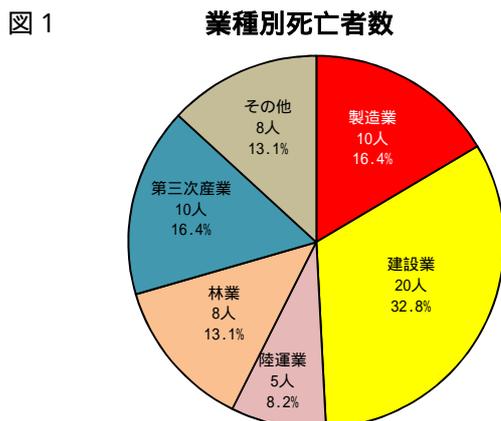
1 労働災害による死亡者数(1月～12月)

令和元年12月末現在の道内の労働災害による死亡者数は61人となり、前年同期と比べて2人減少となりました。



(1) 業種別の状況【図1】、【資料番号1、2】

業種別では、「建設業」20人(前年同期比3人増)と最も多く、「製造業」「第三次産業」が各10人(同1人減、同5人減)、「林業」8人(同2人増)、「陸上貨物運送事業」5人(同6人減)の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【図2】、【資料番号3】

事故の型別では、「墜落、転落」が16人で最も多く、「交通事故(道路)」が11人、「はさまれ、巻き込まれ」が10人、「崩壊・倒壊」が7人、「飛来、落下」が6人、「激突され」が5人、「転倒」が2人、「おぼれ」「高温・低温の物との接触」が各1人の順となっています。

2 労働災害による休業4日以上死傷者数(1月～12月)

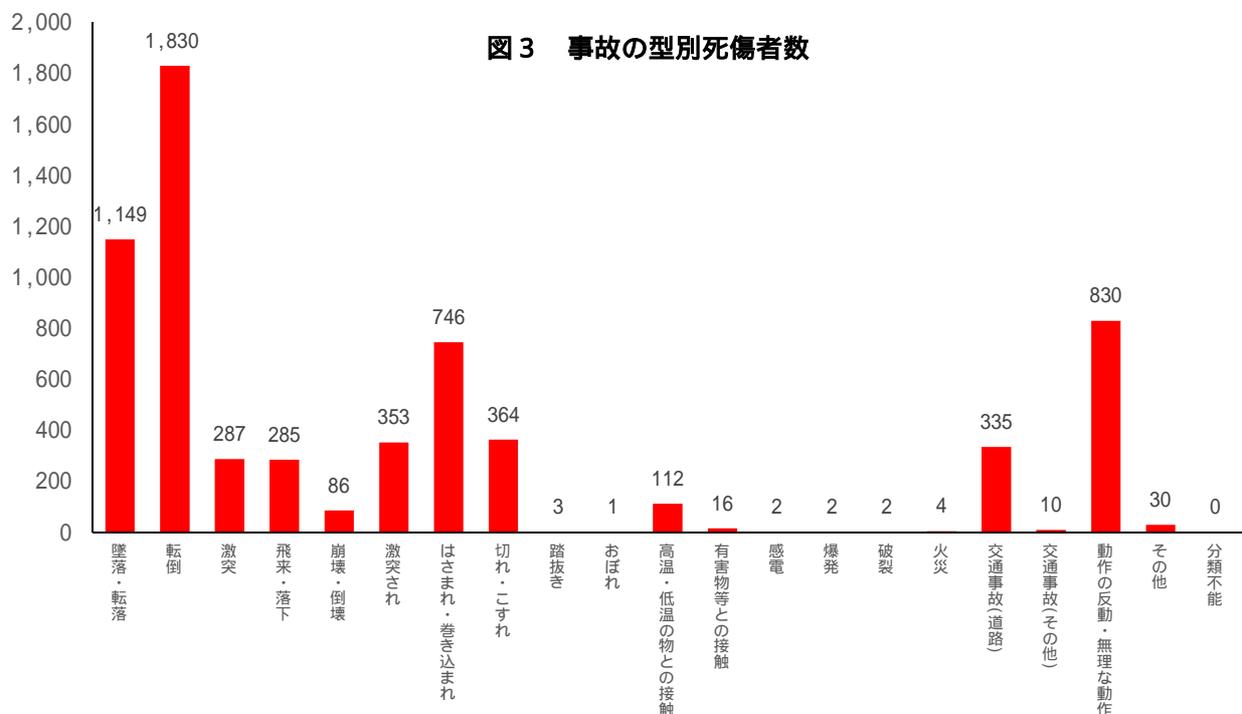
令和2年1月末現在(速報値)の休業4日以上死傷者数は、6,447人で、前年同期比54人減(0.8%減)となっています。

(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では、「製造業」が1,077人(業種割合16.7%、前年同期比80人減)と最も多く、「商業」956人(同14.8%、同18人減)、「建設業」902人(同14.0%、同29人減)、「陸上貨物運送事業」748人(同11.6%、同53人減)の順となっています。

(2) 事故の型別の状況【図3】、【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,830人(全体の28.4%)で最も多く、「墜落、転落」1,149人(同17.8%)、「動作の反動・無理な動作」830人(同12.9%)、「はさまれ、巻き込まれ」746人(同11.6%)、「切れ・こすれ」364人(同5.6%)、「激突され」が353人(同5.5%)、「交通事故(道路)」335人(同5.2%)の順となっています。



労働災害統計の確定時期について

各年の災害統計は、翌年3月末までに報告のあった労働者死傷病報告(休業4日以上)の災害情報を集計し、統計値が確定することとなっています。

【例：令和元年の災害統計は、令和2年3月31日以降に確定することとなります。】

3 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、業種の特徴に応じた種々の災害防止対策を推進するほか、個々の事業場に対する監督指導等を実施しています。

(主な取組の推進)

北海道冬季ゼロ災運動を実施中です。

北海道では冬季において、凍結等による転倒、自動車のスリップや吹雪等による視界不良時の交通事故、除雪作業に伴う墜落災害、屋内での内燃機関、練炭、ジェットヒーター等の使用による一酸化炭素中毒が発生しています。

このことから、北海道労働局では、冬季に発生する労働災害のリスクを低減させるため「北海道冬季ゼロ災運動」を実施し、これに基づいた対策を講じた上で作業を行うことにより、冬季特有の労働災害を減少させることを目指します。

取組期間：令和元年12月1日 から 令和2年3月31日 まで

主 唱 者：北海道労働局・各労働基準監督署（支署）

実 施 者：事業者

重点災害：転倒災害、高所における除雪作業災害、交通労働災害、一酸化炭素中毒

【添付資料】

- 資料番号 1 令和元年における死亡災害発生状況
- 資料番号 2 令和元年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号 3 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号 4 令和元年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号 5 令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号 6 令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号 7 令和元年 死亡労働災害の概要（令和2年1月把握分）
- 資料番号 8 令和元年 有害物質による急性中毒等発生状況

令和元年における死亡災害発生状況 [速報]

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年1月末速報値)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	61 (11)	100.0	63 (12)	100.0	-2	-3.2	-1	-2.0
製造業	10 (1)	16.4	11 ()	17.5	-1	-9.1	-2	-18.2
鉱業	()		()			-		-
建設業	20 (1)	32.8	17 (3)	27.0	3	17.6	5	35.7
交通運輸事業	2 (1)	3.3	()		2	-	1	-
陸上貨物運送事業	5 (2)	8.2	11 (4)	17.5	-6	-54.5	-4	-57.1
港湾運送業	()		()			-		-
林業	8 (1)	13.1	6 ()	9.5	2	33.3	1	16.7
その他の事業	16 (5)	26.2	18 (5)	28.6	-2	-11.1	-2	-15.4

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

令和元年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年1月末速報値)

北海道労働局

業種	令和元年		平成30年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	16 (5)	100.0	18 (5)	100.0	-2	-11.1	-2	-15.4
小売業	2 (1)	12.5	6 (3)	33.3	-4	-66.7	-2	-66.7
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		1 ()	5.6	-1	-100.0	-1	-100.0
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	6.3	1 ()	5.6				
ビルメンテナンス業	()		2 ()	11.1	-2	-100.0	-2	-100.0
ゴルフ場の事業	2 ()	12.5	1 ()	5.6	1	100.0	1	100.0
警備業	1 (1)	6.3	2 (2)	11.1	-1	-50.0		-
農業・畜産業	5 (1)	31.3	3 ()	16.7	2	66.7	1	33.3
水産業	1 ()	6.3	()		1	-	1	-
その他	4 (2)	25.0	2 ()	11.1	2	100.0		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の把握件数であり、昨年については集計期間中の発生件数である。

業種別労働災害発生状況 その1

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年1月末速報値)

北海道労働局

業種別	区分	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
		死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計		61	6,386	6,447	63	6,438	6,501	-54	-0.8	100.0	63	6,773	6,836
製造業	製造業	10	1,067	1,077	11	1,146	1,157	-80	-6.9	16.7	11	1,191	1,202
	食品	2	548	550	3	590	593	-43	-7.3	8.5	3	614	617
	木材・家具		96	96	1	114	115	-19	-16.5	1.5	1	117	118
	紙・印刷	1	27	28		28	28			0.4		28	28
	窯業・土石	1	44	45	2	46	48	-3	-6.3	0.7	2	46	48
	金属・機械	2	172	174	2	186	188	-14	-7.4	2.7	2	196	198
	その他	4	180	184	3	182	185	-1	-0.5	2.9	3	190	193
鉱業	鉱山					3	3	-3	-100.0			3	3
	土石採取業		23	23		18	18	5	27.8	0.4		18	18
建設業	建設業	20	882	902	17	914	931	-29	-3.1	14.0	17	949	966
	土木工事業	9	264	273	9	319	328	-55	-16.8	4.2	9	330	339
	建築工事業	9	390	399	5	354	359	40	11.1	6.2	5	368	373
	木造建築業	1	116	117	1	122	123	-6	-4.9	1.8	1	130	131
	その他	1	112	113	2	119	121	-8	-6.6	1.8	2	121	123
交通運輸事業	2	217	219		232	232	-13	-5.6	3.4		250	250	
陸上貨物運送事業	陸上貨物運送事業	5	743	748	11	790	801	-53	-6.6	11.6	11	828	839
	道路貨物運送	5	703	708	11	748	759	-51	-6.7	11.0	11	785	796
	陸上貨物取扱		40	40		42	42	-2	-4.8	0.6		43	43
港湾運送業		17	17		13	13	4	30.8	0.3		13	13	
林業	8	95	103	6	83	89	14	15.7	1.6	6	84	90	
水産業	1	120	121		106	106	15	14.2	1.9		116	116	
商業	3	953	956	7	967	974	-18	-1.8	14.8	7	1,019	1,026	
清掃・と畜業	1	410	411	3	353	356	55	15.4	6.4	3	363	366	
上記以外の事業	11	1,859	1,870	8	1,813	1,821	49	2.7	29.0	8	1,939	1,947	

死亡災害については死亡災害速報、休業災害については労働者死傷病報告書(休業4日以上)による同期間中に把握した件数の前年同期の対比である。

第13次労働災害防止計画進捗状況 12月末同月比(翌年1月末集計値)

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	73			6,348		
2年目(令和元年)	61	-12	-16.4%	6,447	99	1.6%

第13次労働災害防止計画の目標
平成29年と比較して令和4年までに…
・死亡者数を20%以上減少させる。
・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年1月末速報値)

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	2	123	125	2	105	107	18	16.8	1.9	2	109	111
畜産業	3	247	250	1	254	255	-5	-2.0	3.9	1	266	267
金融・広告業		49	49		56	56	-7	-12.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		144	144		159	159	-15	-9.4	2.2		161	161
教育・研究業		71	71		45	45	26	57.8	1.1		52	52
保健衛生業		589	589	1	554	555	34	6.1	9.1	1	615	616
接客娯楽業	4	381	385	1	374	375	10	2.7	6.0	1	393	394
その他の事業	2	254	256	3	261	264	-8	-3.0	4.0	3	281	284
合計	11	1,859	1,870	8	1,813	1,821	49	2.7	29.0	8	1,939	1,947

「第三次産業」の内訳

業種別	令和元年			平成30年			対前年		業種割合 (%)	平成30年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	953	956	7	967	974	-18	-1.8	14.8	7	1,019	1,026
うち 小売業	2	768	770	6	799	805	-35	-4.3	11.9	6	841	847
金融・広告業		49	49		56	56	-7	-12.5	0.8		57	57
映画・演劇業		1	1		5	5	-4	-80.0	0.0		5	5
通信業		144	144		159	159	-15	-9.4	2.2		161	161
教育・研究業		71	71		45	45	26	57.8	1.1		52	52
保健・衛生業		589	589	1	554	555	34	6.1	9.1	1	615	616
うち 社会福祉施設		429	429	1	402	403	26	6.5	6.7	1	447	448
うち 医療保健業		141	141		134	134	7	5.2	2.2		149	149
接客・娯楽業	4	381	385	1	374	375	10	2.7	6.0	1	393	394
うち 飲食店		156	156		149	149	7	4.7	2.4		160	160
うち 旅館業	2	107	109		103	103	6	5.8	1.7		109	109
うち ゴルフ場	2	46	48	1	59	60	-12	-20.0	0.7	1	60	61
清掃・と畜業	1	410	411	3	353	356	55	15.4	6.4	3	363	366
その他の事業	2	254	256	3	261	264	-8	-3.0	4.0	3	281	284
うち 警備業	1	55	56	2	55	57	-1	-1.8	0.9	2	57	59
合計	10	2,852	2,862	15	2,774	2,789	73	2.6	44.4	15	2,946	2,961

令和元年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日（令和2年1月末速報値）

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号										北海道労働局																			
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99				
事故の型	製業	鉱業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸交通業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	その他の事業	起因物計	原動機	動力機	木材加工機	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗容器	圧力容器	化学接装等	溶接装置	炉・窯等	電気設備	人力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷等	自然環境等	その他の起因物	起因なし	分類不能		
1 墜落・転落	107		9	320	209	15	9	4	9	10	457	1149			24		11	3	16	239	24					2	304	19	416		6	22	62		1					
2 転倒	284		2	132	143	83	10	5	13	21	1,137	1830			6	1	10	1	1	41	44	1		1		4	51	107	26	831		24	39	583	7	52				
3 激突	41		1	27	42	10	2		2	12	150	287			2	5		6		4	44	30					18	28	19	83		10	11	20	2	5				
4 飛来・落下	66		1	83	24		1		14	11	85	285			6	7	2	16	1	10	6	3					17	45	9	9		82	55	15	1	1				
5 崩壊・倒壊	19			27	18	1	2		3	1	15	86			1	2		1			3	1					11	9	1	11		25	14	7						
6 激突され	45		1	40	37	5	1		28	7	189	353			6	9	1	13	4	16	44	15					35	26	10	12		16	17	114	6	8	1			
7 はさまれ・巻き込まれ	262		6	90	80	9	7	6	6	38	242	746	1	15	14	29	41	170	5	30	131	37					57	44	14	36		31	35	55	1					
8 切れ・こすれ	112		2	60	6	1	1		17	1	164	364			1	75		14	77		1	2	1				111	32	5	3		28	11	2	1					
9 踏抜き				2							1	3																		2		1								
10 おぼれ	1											1																	1											
11 高温・低温の物との接触	30			8	2	1			1	2	68	112					2	1	1							1	2	6		3	19	21	3	5	9		37	2		
12 有害物等との接触	1			6						1	8	16					1												1	1		10				2				
13 感電				1							1	2														2														
14 爆発	1										1	2																												
15 破裂	1					1						2																												
16 火災				1							3	4																												
17 交通事故(道路)	20			51	52	60			7	1	144	335															2										9			
18 交通事故(その他)								1		6	3	10																												
19 動作の反動・無理な動作	85		1	51	93	31	7	1	2	10	549	830			2	2		5		3	25	18				1	25	27	9	185		22	130	122	25	229				
90 その他	2			3	2	2			1		20	30																									7	14	8	
99 分類不能																																								
合計	1077		23	902	708	219	40	17	103	121	3237	6447	1	16	106	84	59	312	15	82	598	444	2	1	8	6	7	332	643	135	1591	16	256	334	1035	59	304	1		

令和元年 署別・業種別死亡災害発生状況

平成31年1月1日～令和元年12月31日(令和2年1月末速報値)

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1					1				2			4
札幌東						1	1					1	3
函 館					2					1		1	4
小 樽	1				1	1							3
岩見沢	1									1			2
旭 川	2				1							4	7
帯 広	2				3	2	1			3		2	13
滝 川					4								4
北 見					2					1			3
室 蘭	1				1								2
釧 路					2						1	3	6
名 寄					1								1
留 萌					1								1
稚 内					1							1	2
浦 河												2	2
苫小牧	2				1								3
倶知安												1	1
計	10				20	5	2			8	1	15	61

死亡労働災害の概要(令和2年1月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
元	10	14時台	その他の建設業	10人以上29人	墜落・転落	仮設物・建築物・構築物等 414	被災者の上司がタイヤ交換作業のため、自社工場内の倉庫に入ったところ、頭から出血した被災者が1階コンクリート床にうつ伏せで倒れていたもの。 なお、被災者が倒れていた上方の2階床は開口となっており、保護帽及び墜落制止用器具は未着用であった。

令和元年(平成31年)有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 12 月末現在

発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況
1	31	1 11時台	一般飲食店	10人未満	代表者が1階の厨房において、寒さのため換気扇を稼働させずにコンロ、ガステーブル、フライヤー等を使用して調理を行っていたところ、2階の客席において開店準備、清掃作業を行っていた被災者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
2	31	2 13時台	機械器具設置工事業	10人以上30人未満	共同住宅玄関の風除室内にエンジン式発電機を設置して作業員3名が玄関内の半地下ピットで水道管工事をしていたところ、3名全員が一酸化炭素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
3	31	4 10時台	ビルメンテナンス業	50人以上100人未満	温水プール施設において、シャワー室の床をエンジン付きの高圧洗浄機及びプロアーで清掃していたところ、廊下の窓ガラス清掃を行っていた労働者を含む3名の労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日以上)]
4	元	5 10時台	建築設備工事業	10人未満	飲食店排水管修理工事において、事務所1階の室内でコンクリート床を剥がすため、エンジン式コンクリートカッターで切断作業中、排気ガスを吸い込んだ労働者が体調不良を訴えて救急搬送され、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]
5	元	7 9時台	機械器具設置工事業	10人未満	深さ1.2mの縦穴のガス管入替え工事現場において、代表者が配管の取換え作業中に体調不良を訴えたため、被災者が救助のため縦穴に入ったところ、配管から漏れ出たLPガスに置換された酸欠空気を吸い込み、意識を失い救急搬送されたもの。 [酸素欠乏症:被災者1人(休業4日未満)]
6	元	8 15時台	畜産業	10人以上50人未満	養豚場のし尿処理設備において、深さ4mのし尿槽から原尿を汲み上げるポンプの配管に亀裂が入ったため、槽内から原尿を抜き、被災者が配管を交換するため上部マンホールからはしごを用いて槽内に降りたところ、硫化水素中毒により意識を失い救急搬送されたもの。 [硫化水素中毒:被災者1人(休業4日以上)]
7	元	11 13時台	ビルメンテナンス業	10人未満	客先社宅の清掃作業現場において、昼休憩中に閉め切った屋内でエンジン式発電機を稼働させてお湯を沸かしたまま、作業員3名は社宅を離れた。午後から現場に戻り発電機を屋外で稼働させ、窓を開けて清掃作業を再開し、約40分後、1名が体調不良を訴えたため、3名全員が病院で受診し、一酸化炭素中毒と診断されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者3人(休業4日未満)]
8	元	11 13時台	美容業	10人未満	ビル3階に入居する美容室の給湯用ボイラーの排気口が、隣接ビルの解体工事現場から落下した瓦礫の激突により破損閉塞し、燃焼ガスが店内に滞留したため、労働者5名が一酸化炭素中毒により体調不良を訴え病院搬送されたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者5人(休業4日以上1人、休業4日未満2人、不休2人)]
合計	発生件数		8	内訳	一酸化炭素中毒 6 件 硫化水素中毒 1 件 酸素欠乏症 1
	被災者数		18	内訳	死亡 0 人 休業4日以上 9 人 休業4日未満 7 人 不休 2 人